

令和5年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

目 次

事業報告書

1 事業の概要	1
2 庶務の概要	3

決算報告書

損益計算書	5
貸借対照表	6
財産目録	8
キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

附属明細表

1 事業収益明細表	11
2 事業原価明細表	11
3 現金及び預金明細表	12
4 投資有価証券明細表	12
5 資本金明細表	12
6 引当金明細表	13

事業報告書

令和5年度 事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

第 1 事業の概要

1. 一般国道33号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路 線 名		箇所名	用 地 費		補 償 費	計
			面積(㎡)	金 額	金 額	
一般国道33号 松山外環状道路 インター東線	現 年 予算分	松山市 北井門 ～北土居	5,173.98	588,515,672	733,933,423	1,322,449,095
	未契約繰 越予算分		91.68	7,838,640	0	7,838,640
合 計			5,265.66	596,354,312	733,933,423	1,330,287,735

2. 松山外環状道路インター東線(松山市施行区間)用地取得事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
市道久米241号線	未契約繰 越予算分	松山市 北土居	335.59	28,692,945	0	28,692,945
合 計			335.59	28,692,945	0	28,692,945

3. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路 線 名		箇所名	用 地 費		補 償 費	計
			面積(m ²)	金 額	金 額	
街路松山駅 西口南江戸線	現 年 予算分	松山市 南江戸 1丁目外	1,193.61	141,696,069	210,559,920	352,255,989
	未契約繰 越予算分	松山市 南江戸 5丁目	219.39	23,202,130	8,432,053	31,634,183
	小 計		1,413.00	164,898,199	218,991,973	383,890,172
肱川水系 緊急治水対策 推進事業	現 年 予算分	大洲市 菅田町外	11,921.09	15,329,047	774,227	16,103,274
合 計			13,334.09	180,227,246	219,766,200	399,993,446

4. 用地取得受託事業 総 計

(単位:円)

総 計	用 地 費		補 償 費	計
	面積(m ²)	金 額	金 額	
	18,935.34	805,274,503	953,699,623	1,758,974,126

第 2 庶 務 の 概 要

1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	令和5年4月1日 持ち廻り理事会	第1号	愛媛県土地開発公社理事長の選出について	原案可決
第2回理事会	令和5年5月29日 愛媛県議会議事堂 総務企画委員会室	第1号	令和4年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	令和4年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第3回理事会	令和6年3月27日 愛媛県議会議事堂 総務企画委員会室	第1号	令和6年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決
		第2号	愛媛県土地開発公社組織規程の一部改正について	原案可決

2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
令和5年5月17日	愛媛県庁第一別館 第11会議室	令和4年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)
令和5年12月19日	公社会議室	令和4年度事業に係る出納その他の事務 (愛媛県監査委員)

3. 役員に関する事項

役員の異動

就 任				退 任			
職 名	氏 名	年月日	備 考	職 名	氏 名	年月日	備 考
副理事長	菅 規行	令和5. 4. 1		理事長	中川 逸朗	令和6. 3. 31	
理 事	神原 浩司	令和5. 4. 1		副理事長	菅 規行	令和6. 3. 31	
理 事	橋本 博史	令和5. 4. 1		専務理事	有村 栄一	令和6. 3. 31	
理 事	井上 剛男	令和5. 4. 1		理 事	神原 浩司	令和6. 3. 31	

決 算 報 告 書

損 益 計 算 書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

1. 事 業 収 益		
あっせん等事業収益	153,185,702	
事業収益合計		<u>153,185,702</u>
2. 事 業 原 価		
あっせん等事業原価	104,391,914	
事業原価合計		<u>104,391,914</u>
事 業 総 利 益		<u>48,793,788</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	35,748,314	
(2)経 費	300,802	
販売費及び一般管理費合計		<u>36,049,116</u>
事 業 利 益		<u>12,744,672</u>
4. 事 業 外 収 益		
(1)受取利息	6,241	
(2)有価証券利息	30,842	
事業外収益合計		<u>37,083</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税〕	12,654,200	
(2)その他の雑損失	258	
事業外費用合計		<u>12,654,458</u>
経 常 利 益		<u>127,297</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>0</u>
当 期 純 利 益		<u>127,297</u>

剰 余 金 計 算 書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>286,697,814</u>
2. 当 期 純 利 益	<u>127,297</u>
3. 次期繰越準備金	<u>286,825,111</u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
(1)現金及び預金	286,391,951	
(2)事業未収金	83,185,702	
(3)未収収益	5,512	
(4)その他の流動資産	1,056,271	
流 動 資 産 合 計		<u>370,639,436</u>
2. 固 定 資 産		
(1)投資その他の資産		
投資有価証券	30,038,445	
投資その他の資産 計	30,038,445	
固 定 資 産 合 計		<u>30,038,445</u>
資 産 合 計		<u>400,677,881</u>

(単位:円)

負 債 の 部

1. 流 動 負 債

(1)未 払 金	1,349,300
(2)未払費用	1,476,066
(3)預 り 金	690,214

流 動 負 債 合 計	<u>3,515,580</u>
-------------	------------------

2. 固 定 負 債

引 当 金	80,337,190
退職給付引当金	80,337,190

固 定 負 債 合 計	<u>80,337,190</u>
-------------	-------------------

負 債 合 計	<u>83,852,770</u>
---------	-------------------

資 本 の 部

1. 資 本 金

基 本 財 産	30,000,000
---------	------------

資 本 金 合 計	<u>30,000,000</u>
-----------	-------------------

2. 準 備 金

前期繰越準備金	286,697,814
当期純利益	127,297

準 備 金 合 計	<u>286,825,111</u>
-----------	--------------------

資 本 合 計	<u>316,825,111</u>
---------	--------------------

負 債 ・ 資 本 合 計	<u>400,677,881</u>
---------------	--------------------

財 産 目 録

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流 動 資 産		
現金及び預金	286,391,951	
普通預金	66,391,951	伊予銀行、愛媛銀行 愛媛県信用農業協同組合連合会
定期預金	220,000,000	伊予銀行、愛媛銀行 愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	83,185,702	
事業未収金	83,185,702	
未収収益	5,512	
その他の流動資産	1,056,271	立替金
流 動 資 産 合 計	370,639,436	
固 定 資 産		
投資その他の資産	30,038,445	
投資有価証券	30,038,445	
固 定 資 産 合 計	30,038,445	
資 産 の 部 合 計	400,677,881	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流 動 負 債		
未 払 金	1,349,300	未払消費税
未払費用	1,476,066	職員手当ほか
預 り 金	690,214	職員源泉徴収税ほか預り金
流 動 負 債 合 計	3,515,580	
固 定 負 債		
引 当 金	80,337,190	
退職給付引当金	80,337,190	プロパー職員4名及び臨時職員2名分
固 定 負 債 合 計	80,337,190	
負 債 の 部 合 計	83,852,770	
差 引 純 資 産	316,825,111	

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー		
	その他事業収入	148,126,502	
	その他事業支出	106,176,197	
	人件費支出	35,082,202	
	その他の業務支出	15,063,660	
	小 計	<u>△ 8,195,557</u>	
	利息の受取額	38,172	
	利息の支払額	0	
	事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 8,157,385</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	30,042,000	
	投資有価証券の売却による収入	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 30,042,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	0	
	短期借入金の返済による支出	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4	現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>△ 38,199,385</u>
5	現金及び現金同等物期首残高		<u>324,591,336</u>
6	現金及び現金同等物期末残高		<u>286,391,951</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価を基礎とし、償却原価法による

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている

附 属 明 細 表

1. 事業収益明細表

(単位:円)

科		目	金 額	摘 要
あ っ せ ん 等 事 業 収 益	あ っ せ ん 等 事 業 収 益	一般国道33号松山外環状道路インター東線用地取得受託収入[国庫債務負担行為]	39,638,400	
		市道久米241号線(松山市施行区間)用地取得受託収入	1,968,000	
		松山駅西口南江戸線用地取得受託収入	17,274,000	
		肱川水系緊急治水対策推進事業用地取得受託収入	724,000	
		業務委託料	93,581,302	
計			153,185,702	

2. 事業原価明細表

(単位:円)

科			目	金 額	摘 要
あっせん等 事業原価	あっせん等 事業原価	一般国道33号松山外環状道路インター東線用地取得受託原価[国庫債務負担行為]	77,651,089		
		市道久米241号線(松山市施行区間)用地取得受託原価	1,670,940		
		松山駅西口南江戸線用地取得受託原価	24,636,354		
		肱川水系緊急治水対策推進事業用地取得受託原価	433,531		
計			104,391,914		

3. 現金及び預金明細表

(単位:円)

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	0	
預 金	普 通	66,391,951	伊予銀行ほか2行、3口座
	定 期	220,000,000	伊予銀行ほか2行、7口座
計	—	286,391,951	

4. 投資有価証券明細表

(単位:円)

国	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
債	利付国庫債券 第162回(5年)	30,000,000	30,042,000	30,038,445	取得原価を基礎に償却 原価法

5. 資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	愛 媛 県	30,000,000	

6. 引当金明細表

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	78,961,320	1,910,580	534,710	0	80,337,190	

監 査 報 告 書

令和6年5月16日

愛媛県土地開発公社

理事長 吉良 美知宏 様

監 事

村上 雅彦 

監 事

阿部 純市 

1. 監査の方法の概要

私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における法人の財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査した。

この監査にあたり私たちは、報告の聴取、書類の閲覧・調査など必要と認めた監査手続きを実施した。

2. 監査の結果

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 損益計算書、貸借対照表、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表は、法人の損益及び財産の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書は、理事の業務執行の状況を正しく示しているものと認める。

以 上